

いか。また、痴呆高齢者の入所の問題解決には、痴呆性グループホームの整備が有効と考える。現在ベッド数が116床と言われるが、今後、低所得者の入所問題も含め、整備計画の見直しについて伺う。



【答】市街化が先行した地域については、区有地の活用を検討していく。また、痴呆性グループホームについては、今回350床という整備目標を示しているところであり、積極的に建設を誘導していく。低所得者入所の施設整備の手法についても、区有地の有効活用等を検討していく。介護保険料の生活困難者対策について

【問】11月28日、第4回介護保険専門部会が開催され、新保険料の設定について審議がされたと聞く。審議の内容については、自民党と公明党提案の8階層方式と、共産党の案が検討されたと思う。そこで共産党案について、どのような意見が出たのか、また、この提案に対する区の試算と審議会の審議状況、検討結果について伺う。

【答】共産党案を基に試算すると、仮に保険料を据え置きとして、準備金を全て取り崩しても、14億円余の赤字となる。保険料の一律減免や一般会計からの繰入れなど、国の3原則に反する

ことになり、到底受け入れられないという意向が大勢であった。部会の検討結果では、保険料率を5段階8階層として生活困難者の負担軽減を図り、また現行保険料を据え置きとする内容の審議を頂き、答申を得た。

【問】足立区では、保育の待機児は着実に減少を続け、本年の4月には351人となった。しかし、保護者の切実な要望に応えきれず、待機児解消は引き続き重要な課題であり、一層の努力が必要である。そこで、今後の区の取り組みについて伺う。

【答】待機児解消は、民間活力を導入しながら、様々な施策により、その解消に努めている。認可保育園については、せきや保育園の新設等その充実を図り、保育需要の多い地域の定数拡大を進めていく。また、併せて保育ママの増員、認証保育所の設置を進め、必要性の高い児童については全て保育サービスが受けられる体制をつくる。

【問】健康あだち21運動について主体的な活動を実施すべき積極的な宣伝活動を実施すべきではないか。また、地域で生活習慣の改善指導や健康づくりの情報提供を行えるヘルスサポーターの育成を実施してはどうか。そして保健師、管理栄養士等を増員し個別健康教育の充実を図るべきと思うがどうか、伺う。

【答】宣伝については、広報等での情報発信に加え、様々な機会を通じて行っていく。また、ヘルスサポーターの育成については、既に健康づくり推進員制

度を設置しており、今後も研修を実施し育成に努めていく。個別健康教育については保健師、栄養士等の専門機能を高め、健康教育の充実を図っていく。IT化への積極的支援をせよ

【問】区内企業のIT化を促進するための助成金を増額するとともに、企業向けIT講習会の開催などを積極的に行うべきと思うが、伺う。

【答】できるだけ多くの企業、個人事業者を活用していきたいことから、助成金額の限度を3万円としている。IT講習会については、今後、ITセミナーを実施し、区内企業のIT活用を啓発していく。



前野 和男 議員

【問】生徒個人の主体性を活かす教育のシステム、「教科教室型教育システム」を足立区としても積極的に学び、統廃合に伴う新校舎建設の際、モデル校として取り組むべきと思うが、伺う。



【答】このシステムは、設備の整った教科教室において、個に応じた指導が展開できる発展的な学習を行えるシステムである。

また、生徒一人一人が学校生活の中で、自主的に行動をする力を身に付けることができるシステムであると考え。今後、先進校の成果や課題を十分に吟味し、研究・検討をし、その良さを取り入れていく。

【問】近年、児童・生徒の骨折発生率は、昭和45年と比べると中学校では、約30年間で2倍以上となっている。また、骨折の増加は単に牛乳を飲む習慣の有無ではなく、運動能力が落ちていくことが主な原因であるとの調査結果がまとめられた。その原因は遊び場の減少や、室内で過ごす時間も長く、遊びを通して体力や運動能力を高める機会が少ないといった環境の変化をあげている。そこで、足立区の生涯スポーツ振興計画では、日常的にスポーツを楽しむ場の確保が一番の課題でもある。この課題に対して、どのような取り組みを考えているか。

【答】既存施設の一層の機能充実や有効活用を推進し、小・中学校の学校開放の充実を努める。読書活動推進基本計画について

【問】子どもの読書活動推進法が成立し、本年4月より施行された。これには、全ての子どもがあらゆる機会と場所で自主的に読書活動を行えるよう、自治体は積極的に施策などを推進しなければならないとしている。これに伴い、各自治体は子ども読書活動推進基本計画を策定し、公表することが規定されているが、足立区における基本計画はいつまでに策定するのか、伺う。

【答】平成15年3月末を目途に現在、「足立区子どもの読書活動の推進に関する計画」の策定を進めている。



西口喜代志 議員

【問】この事業は都市基盤整備公団が、日清紡工場跡地を対象に進めている西新井駅西口団地建設事業である。そこで、西新井駅前で住居系に主眼が置かれた開発事業について、区長の認識と決意を伺う。

【答】当地区のまちづくりにおいては、さまざまな事業を集中的かつ重層的に効率良く展開しているところである。当地区のまちづくりの将来像である「安全で快適、新たな活力、潤いのあるまち」の実現に向けて、今後とも精力的に事業推進を図り、地域住民の皆様のご期待に応えていく。

【問】西新井の開発事業に伴い、西新井駅の乗降客の増加は明らかである。乗降客が降り降り困難を極めている狭い駅ホームの改良、階段の整備、エスカレーターの設定、身障者や高齢者のためのエレベーターの設置、改札口に至るコンコースの改良工事等は、大きな課題である。区としてはどう認識しているのか、また、東武鉄道との具体的な話し合いはどのようになっているのか、伺う。

【答】東武鉄道からは、当面的な改修計画はないと伺っている。しかし、エレベーター・エスカレーターを設置については、東武鉄道に対し、駅ホームの改良等について要望してきた結果、平成15年度には、駅東西に一箇所ずつのエレベーターが設置されることになった。また、16年度には、駅構内にエスカレーターが設置されることも決まっている。引き続き東武鉄道と、駅利用者の利便性向上について協議を進めていく。

【問】西新井駅の厳しい状況を解消し、竹ノ塚駅周辺の活性化を図るために、両駅間の鉄道高架化は、駅周辺の活性化や魅力あるまちづくりのために必要であり、現在、竹ノ塚駅周辺では、鉄道高架化への基礎的な調査を行っている。

【問】自治体の役割は、地方自治法にも明記されているように「住民の福祉の増進を図ること」にある。ところが鈴木区政は、就任早々の「財政健全化計画」で、区民負担の増加や区民施策の削減で財源を生み出す一方、これを元手に大型事業復活の仕組みをつくり推進し、さらに「構造改革」の名でこの路線を推し進めている。苦しむ区民に追い打ちをかけるような姿勢を改め、自治体本来の立場にたった区政運営に転換すべきと思うが、どうか。

【答】どのような施策も財源の裏づけなくしては実現できないのではなく、今後も構造改革を

日本共産党足立区議団



鈴木けんいち 議員

住民福祉の増進を図る自治体本来の区政に転換せよ

【問】自治体の役割は、地方自治法にも明記されているように「住民の福祉の増進を図ること」にある。

【答】両駅間の鉄道高架化は、駅周辺の活性化や魅力あるまちづくりのために必要であり、現在、竹ノ塚駅周辺では、鉄道高架化への基礎的な調査を行っている。

【問】住宅改良助成事業は拡充すべき

【答】住宅改良助成事業が復活することは、区民の強い要望と我が党の主張を反映したものである。しかし、耐震診断を助成の対象に加えた点を除けば、従来のものより対象や助成額が縮小されている。対象を従来のように戻すとともに、区内業者による施工の場合には自己資金による改良でも助成が受けられるように改善し、年度内前倒しで実施するべきと思うが、どうか。

【答】住宅改良については金融機関から借り入れをされる方を対象に事業を限定させていた。時期については、新年度の予算措置をまつて実施していきたいと考えている。

「(仮称)高齢者激励見舞金」制度を創設し支援せよ

